

平成27年度2月補正予算案

主 な 事 業 概 要

農 政 水 産 部

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【食のブランド推進課・ 農業経営課】		
農地流動化促進対策費	△ 2,287,483 (3,645,872)	1 農地中間管理事業促進費 △ 1,141,067 農地中間管理機構を通じて農地の集積に協力する農業者や地域に助成を行う。 2,043,824 → 902,757 事業量の減少による減額
	国 △ 1,131,653	
	繰 △ 1,154,710	
	○ △ 1,120	
しがの担い手育成総合 事業費	△ 153,700 (1,086,133)	1 しがの担い手体質強化総合支援事業費 △114,772 (1) 経営体育成支援条件整備事業 △ 95,709 人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の農業用機械等の導入に対し助成する。 316,000 → 220,291 事業量の減少による減額
	国 △ 149,730	
	○ △ 3,970	
園芸特産振興対策費	△ 6,045 (74,765)	1 野菜価格安定対策事業 3,555 野菜の市場価格が下落した場合に、生産者に価格差補給金を交付することによって、農業経営を安定させ、再生産意欲を確保することにより、野菜の安定供給を図る。 5,490 → 9,045 資金造成所要額の増に伴う増額
	○ △ 6,045	

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
環境こだわり農業推進 事業費	Δ 51,122 (605,837) 国 Δ 35,124 〇 Δ 15,998	1 環境こだわり農業支援事業 Δ 48,622 環境こだわり農業の実践に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む場合に、国、市町とともに支援を行う。 592,561 → 543,939 事業量の減少による減額
【畜産課】 肉用牛振興対策費	Δ 6,353 (46,104) 諸 Δ 349 〇 Δ 6,004	1 肉用牛経営安定対策事業 Δ 6,004 肥育経営安定基金の造成に対する生産者積立金の一部を助成する。 18,960 → 12,956 肉用牛肥育経営安定基金の積立実績額による減額
【畜産技術振興センター】 育成牧場運営費	2,859 (49,629) 財 5,888 〇 Δ 3,029	1 高品質近江牛づくり推進事業 2,254 畜産技術振興センターで生産した高品質の雌子牛を農家へ譲渡することにより、農場現場での優良繁殖雌牛の増頭整備と効率的な改良を図る。 41,359 → 43,613 生産子牛頭数の増加等に伴う増額

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【水産課】		
水産有害生物対策事業費	△ 9,563 (78,195)	1 有害外来魚ゼロ作戦事業 △ 8,418
	国 3,148	外来魚ゼロを目指し、捕獲駆除や繁殖抑制を中心に、総合的な事業を展開する。
	○ △ 12,711	62,320 → 53,902
		外来魚駆除量の減による減額
【耕地課・農村振興課】		
土地改良公共事業	△ 1,611,771 (4,841,665)	1 土地改良公共事業 △ 1,611,771
	国 △ 1,124,159	農業生産基盤、農村生活環境基盤の整備事業および農地、農業用施設の防災事業。
	分 △ 147,425	4,841,665 → 3,229,894.
	繰 △ 4,653	(1) 補助公共事業 △ 1,611,771
	諸 △ 554	4,832,596 → 3,220,825
	起 △ 296,200	① 県営かんがい排水事業 △ 562,818
	○ △ 38,780	2,346,583 → 1,783,765
		国の内示に伴う減額
		② 県営経営体育成基盤整備事業 △ 71,527
		440,066 → 368,539
		国の内示に伴う減額
		③ 県営農道整備事業 △ 39,309
		40,005 → 696
		国の内示に伴う減額
		④ 県営中山間地域総合整備事業 △ 3,262
		53,830 → 50,568
		国の内示に伴う減額

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明	明
		⑤ 県営みずすまし事業	△ 53,521
		112,513 → 58,992 国の内示に伴う減額	
		⑥ 団体営土地改良事業	△ 94,831
		256,257 → 161,426 国の内示に伴う減額	
		⑦ 県営農村振興総合整備事業	△ 1,893
		106,700 → 104,807 国の内示に伴う減額	
		⑧ 県営農村地域再生可能エネルギー施設整備事業	1,242
		150,150 → 151,392 復旧工の追加による増額	
		⑨ 団体営農村整備事業	△ 12,015
		60,966 → 48,951 国の内示に伴う減額	
		⑩ 県営農地防災事業	△ 452,063
		864,225 → 412,162 国の内示に伴う減額	
		⑪ 団体営農地防災事業	△ 300,469
		352,801 → 52,332 国の内示に伴う減額	
		⑫ 県営地すべり防止対策事業	△ 21,305
		48,500 → 27,195 国の内示に伴う減額	

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
土地改良施設管理事業費	$\Delta 17,529$ (502,810) $\ominus \Delta 17,529$	1 土地改良区緊急支援事業費補助金 $\Delta 15,029$ 近年の社会情勢の変化や施設の老朽化の進行に伴う施設管理費の増高、さらには米価の下落や1等米比率の低迷等は、土地改良区の運営を圧迫し、本県水田農業に大きな影響を及ぼすため、土地改良区の運営経費に対して緊急支援を行う。 23,066 → 8,037 事業実績による減額
国営土地改良事業費負担金	$\Delta 15,369$ (236,212) 起 $\Delta 13,800$ $\ominus \Delta 1,569$	1 国営土地改良事業費負担金 $\Delta 15,369$ 国営土地改良事業の施行に伴う、県の負担金を国に納付する。 236,212 → 220,843 事業量の減少による減額
世代をつなぐ農村まるごと保全事業費	$\Delta 7,067$ (1,150,576) 国 $\Delta 5,338$ $\ominus \Delta 1,729$	1 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援事業費 $\Delta 5,188$ 地域共同で行う農地・水路等の日常管理と農村環境を保全する活動および多面的機能の増進を図る活動、さらには施設の長寿命化を図る取組等に対して支援を行い、農村地域力の向上を図る。 1,097,676 → 1,092,488 事業実績による減額